

金 融 動 向

◇マネーサプライの伸びはやや鈍化

(金融市場——市場金利は一段と上昇)

10月の金融市場をみると、銀行券は、前月末休日に伴う高止りの反動に加え、天候不順の影響もあって、3,557億円の還収超と10月としては50年以來4年ぶりの還収超となった(前年、発行超214億円)。一方財政資金は、外為会計が大幅揚超となったうえ、一般財政も払超幅が前年比縮小したため、全体では10,029億円の揚超と10月としては異例の大幅揚超となった(前年、払超760億円)。この結果、「その他」勘定(揚超614億円、前年同817億円)を合わせ月中の資金不足額は7,086億円と前年(同271億円)を大幅に上回り、日本銀行は、準備預金の取崩し分(179億円)を差引いた6,907億円の不足資金を手形の買オペレーションにより供

給した。

10月の短期金融市場は、上記のような資金不足を反映して通月引締まり基調を続け、こうした地合いの中でコール・手形売買レートは金利先高感の台頭もあって一段と上昇した。すなわち、無条件物コールの中心レート(出し手)は、月初銀行券還流などから低下したが、法人税揚げなどから大幅資金不足となった3日に上昇し、その後月末にかけても国債代金払込みや銀行券増発などを背景に小刻みに上昇を続け、結局、前月末比0.1875%高の6.9375%で越月した。

一方手形売買レート(2山越え)も、月初小幅低下したが、月央以降は、金利先高感に伴う農林系統機関等の買い控えから、出会い低調のうちに小刻みに上昇を続け、月中0.3125～0.5625%の上昇となった(月末、買い手レート7.3125～7.5625%)。

(通貨——マネーサプライの伸びは前月比低下)

10月の銀行券平残は、前年同月比+10.8%と53年9月以來13か月ぶりに10%台の伸びとなり(9月+11.7%)、季節調整後前月比も+0.6%の伸びにとどまった(9月+0.7%、8月+2.4%)。これは、主として、上中旬中における台風、長雨など天候不順の影響を受けて秋物消費・レジャー関連需要が低調に推移したことなどによるものとみられる。

9月のM₂+CDの平残前年同月比は+11.4%と前月(+11.9%)を下回り、7～9月中平残前年

銀行券の動き

(単位: %)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
53年10～12月平均	12.6	11.4	4.0	3.0
54年1～3月平均	10.9	12.0	0.7	2.9
4～6 〃	12.9	13.1	4.3	3.9
7～9 〃	11.1	11.4	1.7	1.1
54年7月	10.3	11.0	-0.4	-0.5
8 〃	11.1	11.6	2.0	2.4
9 〃	12.0	11.7	2.4	0.7
10 〃	9.2	10.8	-1.9	0.6

(注) 季節調整はセンサス局法による。

資金需給実績

(単位: 億円)

	54 年		
	9 月	10 月	前年同月
銀 行 券	1,937	△ 3,557	214
財 政 資 金	1,752	△ 10,029	760
そ の 他	△ 131	△ 614	△ 817
資 金 過 不 足	316	7,086	271
準 備 預 金	△ 3,479	179	839
本 行 信 用	3,795	6,907	△ 568
うち 貸 出	△ 1,905	△ 493	△ 568
債 券 売 買	—	—	—
買 入 手 形	5,700	7,400	—
売 出 手 形	—	—	—
銀行券発行残高	151,820	148,263	135,758
準備預金残高	22,339	22,160	19,003
本行貸出残高	20,513	20,020	22,837
本行買入手形残高	14,500	21,900	20,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増し、「本行信用」は信用縮小。

通 貨 関 連 指 標 の 動 き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比			回 転 率 (鉱工業出荷額水準 預金通貨平 残 (季節調整済み))
	通 貨 (M ₁)			定期性 預 金	通貨 + 定期性預金 + 譲渡性預金 (M ₂ + CD)	M ₂ + CD	参 考		
	現金通貨	預金通貨	M ₁ ' + CD				M ₃		
	%	%	%	%	%	%	%	%	
53年10~12月 平均	11.2	11.3	11.2	12.8	12.2	12.6	11.8	13.8	2.62
54年 1 ~ 3 月 平均	11.1	11.9	10.8	13.0	12.3	12.3	11.3	13.6	2.61
4 ~ 6 〃	14.1	12.9	14.4	11.0	12.3 〈 12.1〉	12.2 〈 11.9〉	11.7 〈 11.4〉	P 13.0	2.56
7 ~ 9 〃	9.9	11.2	9.5	11.8	11.7 〈 11.1〉	11.7 〈 11.0〉	P 10.0 〈 P 9.2〉	P 12.4	2.73
54 年 6 月	11.1	11.6	11.0	11.7	11.8 〈 11.5〉	11.8 〈 11.3〉	10.3 〈 9.7〉	P 12.5	2.63
7 〃	10.3	10.9	10.1	12.0	11.9 〈 11.3〉	11.3 〈 10.7〉	9.7 〈 8.9〉	P 12.2	2.67
8 〃	10.5	11.5	10.2	11.6	11.9 〈 11.2〉	11.5 〈 10.9〉	9.5 〈 8.7〉	P 12.3	2.72
9 〃	8.9	11.2	8.3	11.8	11.4 〈 10.8〉	12.1 〈 11.5〉	P 10.8 〈 P 10.0〉	P 12.7	2.82

- (注) 1. 平残各項目およびM₁'末残は、一部日本銀行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には3ヵ月前の(鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均))×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. M₁'=M₁+法人準通貨。
M₂=M₁+準通貨。
M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。
CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。
< > 内は、CDを除いたベース。
4. Pは速報。

同期比は +11.7%と53年4～6月以来5期ぶりに11%台となった(4～6月中 +12.3%)。9月の通貨種類別動向(前年比)をみると、定期性預金が +11.8%と預金金利引上げ前の預入手控えから伸び率が低下した前月(+11.6%)を上回ったのに対し、預金通貨は9月の地方交付金の支払時期の遅れ(本年は下旬、前年は上旬)などを映じて +8.3%と前月(+10.2%)を下回り、また現金通貨も +11.2%と前月(+11.5%)比幾分低下した。

一方、M₂+CD末残前年比をみると、月末休日に伴う預金高止りの影響から +12.1%と前月の伸び(+11.5%)を上回った。これを金融機関の信用供与面からみると、対外資産の寄与度が国際収支の赤字幅拡大から引続き低下したほか、対政府信用の寄与度も前月比幾分低下したのに対し、対民間信用の寄与度は輸入関連資金の貸出増すや月末休日に伴う貸出高止りを映じて前月を大幅に

上回った。

なお、9月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は2.82と前月(2.72)を上回った。

(財政資金——10月としては異例の大幅揚超)

10月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は5,563億円と前年(同9,511億円)を大幅に下回った。これは、税収が法人税を中心に前年を2割近く上回る好伸を示した一方、支払面では、公共事業費の支払が前年を下回った(台風、長雨による工事進捗難や地方公共団体の9月補正予算の成立遅延に伴う発注不振などが影響)ほか、社会保障費、一般会計諸払等の経常支出も前年に比べ減少したことなどによるものである。

一方、新規中・長期国債の発行は10,296億円とほぼ前年(9,973億円)並みとなった。この間、外為会計は5,296億円の揚超(前年、払超1,222億円)を示した。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	54年10月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	5,563	9,511	△ 3,948
純 一 般	1,342	4,415	△ 3,073
租 税	△ 12,368	△ 10,523	△ 1,845
社 会 保 障	5,769	6,083	△ 314
防 衛 関 係 費	1,131	1,086	45
公 共 事 業 関 係 費	1,899	2,589	△ 690
交 付 金	104	51	53
義 務 教 育 費	959	899	60
一 般 会 計 諸 払	4,620	5,166	△ 546
資 金 運 用 部	1,763	372	1,391
保 険	△ 4,054	△ 3,504	△ 550
郵 便 局	1,027	650	377
国 鉄	△ 1,434	△ 482	△ 952
電 電	△ 1,382	△ 457	△ 925
金 融 公 庫	2,430	1,234	1,196
食 管	4,987	5,164	△ 177
代 預	△ 766	△ 68	△ 698
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 10,296	△ 9,973	△ 323
発 行	△ 10,296	△ 9,973	△ 323
償 還	—	—	—
外 為	△ 5,296	1,222	△ 6,518
総 収 支 じ り	△ 10,029	760	△ 10,789

(注) △印は揚超。

以上の結果、総収支じりでは10,029億円の揚超と10月としては51年(揚超 5,366億円)に次ぐ異例の大幅揚超となった(前年、払超 760 億円)。

(外国為替相場——米ドル相場は大幅上昇)

10月の外国為替相場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、月初来はば一貫して上伸し、月中14円35銭のドル高となった。すなわち、月前半、米国の金融引締め政策強化(8日、公定歩合引上げ)等を背景に小幅上伸したあと、月央以降は、①米国内金利上昇から海外市場におけるドル相場が一段高となったこと、②わが国の国際収支の大幅赤字持続(9月の季節調整済み経常収支は既往最高の赤字)、③リビア・イ

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF 方 式)	直 先 (3か月) スプレッド (年 率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	—13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	—16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	— 2.67	** p 24.00	866(124)
54年 3月	209.30	—47.15	d 4.013	835(235)
4 〃	219.15	—40.54	d 5.293	1,018(202)
5 〃	219.70	—40.19	d 4.915	1,032(195)
6 〃	217.00	—41.93	d 4.700	852(206)
7 〃	216.90	—42.00	d 4.979	832(216)
8 〃	220.05	—39.96	d 4.907	737(254)
9 〃	223.45	—37.83	d 5.459	1,008(232)
10 〃	237.80	—29.52	d 7.737	1,130(203)
10月上旬	226.40	—36.04	d 7.155	1,104(213)
中 〃	231.80	—32.87	d 6.298	1,294(214)
下 〃	237.80	—29.52	d 7.737	1,007(182)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. *中心相場、**直物中心相場比。
 4. 54年3月以降の直先スプレッドは実勢値。

ランの原油価格引上げ報道(16日)、④サウジのヤマニ石油相発言(17日、「OPECは価格統制力を失った」、等を材料に市場に円安感が強まり、大手商社を中心に輸入予約が増すうしたため、相場は急騰した。また、月末にかけては円建ローンのドル転換需資もあって一段高を示し、月末レートは237 円80銭となった(前月末 223円45銭)。

一方、先物相場をみると、米国短期金利の上昇を映じ総じて直物比較調に推移し、ディスカウント幅(3か月先物年率)は前月比拡大した(9月末 5.459%→10月末 7.737%)。

(貸出——企業需資は引き続き増加傾向)

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、17,156 億円と前年(15,722 億円)を1 割方上回り、月末残高の前年比伸び率も +9.3%と前年比横ばいとなった。もっとも、当月の貸出増加には、月末休日による貸出高止りが影響しており これを

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

			実 質 預 金				貸 出			
			54 年		54 年		54 年		54 年	
			4～6月	7～9月	8 月	9 月	4～6月	7～9月	8 月	9 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)		19,703	23,678	3,601	31,177	11,447	30,965	5,561	17,156
	前 年 比 増 減 率(%)		- 61.7	- 15.7	+ 3.7	+ 28.7	+ 11.1	+ 0.9	+ 4.9	+ 9.1
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)		+ 10.6	+ 8.8	+ 8.7	+ 9.1	+ 9.6	+ 9.3	+ 9.3	+ 9.3
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)		+ 2.2	+ 1.7	+ 0.8	+ 1.1	+ 2.2	+ 1.7	+ 0.7	+ 1.1
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)		7,929	4,326	3,706	5,902	8,388	11,943	1,917	6,909
	前 年 比 増 減 率(%)		- 78.6	- 55.4	2.8倍	+ 8.6	- 12.9	+ 6.8	+ 22.7	+ 31.2
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)		+ 9.0	+ 6.6	+ 6.8	+ 6.8	+ 8.7	+ 8.0	+ 7.9	+ 8.1
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)		+ 0.8	+ 1.2	+ 1.0	+ 0.2	+ 1.9	+ 1.5	+ 0.7	+ 0.9
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)		11,828	20,719	- 692	25,876	- 805	16,735	3,124	9,512
	前 年 比 増 減 率(%)		- 4.1	+ 8.8	(781)	+ 35.6	(-3,803)	+ 0.5	+ 10.1	- 1.1
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)		+ 14.1	+ 13.2	+ 12.7	+ 13.7	+ 11.9	+ 12.2	+ 12.3	+ 11.9
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)		+ 4.2	+ 2.9	+ 0.9	+ 2.5	+ 3.1	+ 2.1	+ 0.9	+ 1.7
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)		- 603	- 817	237	- 499	2,414	2,575	640	1,020
	前 年 比 増 減 率(%)		(567)	(- 182)	- 46.7	(- 744)	+ 5.2	+ 26.7	+ 0.3	+ 27.5
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)		+ 1.7	- 3.7	- 4.2	- 3.3	+ 7.4	+ 7.6	+ 7.5	+ 7.6
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)		- 0.6	- 2.6	- 1.1	+ 1.2	+ 1.9	+ 1.9	+ 0.5	+ 0.8
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)		4,860	7,956	- 285	7,709	3,197	7,892	971	4,448
	前 年 比 増 減 率(%)		+ 15.1	- 0.8	(385)	+ 25.2	+ 46.5	+ 2.8	- 25.8	+ 20.9
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)		+ 12.7	+ 11.8	+ 11.6	+ 12.0	+ 13.6	+ 13.3	+ 13.2	+ 13.3
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)		+ 3.3	+ 2.4	+ 0.7	+ 2.2	+ 3.5	+ 2.5	+ 0.8	+ 1.7
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)		7,121	11,660	2,566	6,007	2,691	12,804	2,510	6,244
	前 年 比 増 減 率(%)		+ 12.1	+ 37.2	+ 36.1	+ 57.1	7.0倍	+ 63.4	+ 47.8	+ 78.5
	残 高 の 前 年 同 期(月)比(%)		+ 13.2	+ 13.5	+ 13.3	+ 13.9	+ 11.9	+ 13.6	+ 13.3	+ 14.4
	季 調 済 み 残 高 の 前 期(月)比(%)		+ 3.8	+ 3.0	+ 1.1	+ 1.5	+ 3.8	+ 3.5	+ 1.2	+ 1.9

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
3. 54年9月は速報値。

調整した実勢では前年を4割方下回る増加にとどまったものとみられる。

また、9月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)増加額は、同様の事情から相互銀行が、前年を約2割、信用金庫は前年を約8割上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も、相互銀行、信用金庫いずれも前月を上回った。

この間、最近における企業の資金需要動向をみると、全体として増加傾向を続けている。すなわち、中堅・中小企業の設備・運転資金が引き続き増加基調にあり、また大企業の一般増運資金も石油

多消費業種を中心に増勢をたどっているほか、輸入ハネ資金(石油、非鉄、木材)も高水準を続けている。この間、10～12月需資の大宗をなす決算・賞与資金も企業業績好調を反映して前年をかなり上回る見通しにある。こうした状況下、大企業の中にも先行きの借入わく確保をねらった借増しの動きがみられる。

一方、金融機関の融資態度をみると、都市銀行を中心に営業店管理を一層強化し、店別貸出わくの遵守を強力に指導するほか、資金繰りに余裕のある企業に対する輸入ハネ資金貸出の圧縮など、

貸出抑制姿勢を一段と強化している。

(預金、ポジション——預金は月末休日要因もあり大幅増)

9月の全国銀行実質預金増加額は、31,177億円と前年(24,233億円)を3割方上回り、月末残高の前年比伸び率も+9.1%と前月(+8.7%)比かなり上昇した。もっとも、当月の預金増加については月末休日に伴う預金高止りが多額に上ったとみられるほか、一部行の預金増強運動も影響している。

また、9月の中小企業金融機関の実質預金(相

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		54年		54年	
		4～6月		7月	8月
残高(期・月末)	全国銀行	△75,721 (△78,550)	△76,793 (△77,716)	△87,949 (△86,772)	△76,793 (△77,716)
	都市銀行	△96,775 (△91,923)	△97,842 (△94,869)	△96,849 (△95,777)	△97,842 (△94,869)
	地方銀行	18,222 (12,469)	16,163 (15,113)	6,183 (6,368)	16,163 (15,113)
	相互銀行	5,871 (4,690)	3,884 (3,937)	3,267 (3,098)	3,884 (3,937)
	信用金庫	30,610 (27,135)	28,759 (26,613)	30,061 (27,032)	28,759 (26,613)
増減額	全国銀行	6,779 (△3,659)	△1,072 (834)	△4,470 (△3,941)	11,156 (9,055)
	都市銀行	1,769 (△4,684)	△1,067 (△2,946)	262 (△2,607)	△993 (908)
	地方銀行	4,459 (1,829)	△2,059 (2,644)	△4,479 (△1,365)	9,980 (8,744)
	相互銀行	1,108 (362)	△1,987 (△753)	△765 (△390)	617 (839)
	信用金庫	2,062 (3,388)	△1,851 (△522)	57 (120)	△1,302 (△419)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー・売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー・売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 54年9月は速報値。

互銀行は実質資金量)増加額も、相互銀行、信用金庫とも上記月末休日要因の影響から前年を大幅に上回り、月末残高の前年比伸び率も前月を上回った。

この間、9月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションをみると、上記預貸事情を映じて、月中改善幅は11,156億円と前年(9,055億円)をやや上回った。

一方、中小企業金融機関の月中資金ポジションは、相互銀行はおおむね前年並みの動きを示したが、信用金庫は貸出の増大等から前年に比べ悪化した。

(貸出金利——引続き上昇)

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中+0.182%と前年(+0.192%)に引続き上昇し、月末水準は6.578%となった(うち短期金利は月中+0.281%上昇、月末水準は5.745%)。この結果、54年4月の公定歩合引上げ以降6か月間の通算上昇幅は+0.706%となり、この間の公定歩合引上げ幅(+1.75%)に対する追随率は40.3%となった。

この間、中小企業金融機関の貸出金利も、相互銀行が9月中+0.105%と前月(+0.120%)に引続き0.1%台の上昇となるなど、順調な上昇を示している。

最近における利上げ交渉状況をみると、金融機関側では都市銀行を中心に融資選別の姿勢を強化、これをてこに大企業はもとより優良中堅・中小企業に対しても公定歩合フル・スライドの利上げを要請する向きが少なくないなど利上げ姿勢を一段と強めている一方、企業側では、ここへきて都銀等から借入実施時期繰延べ要請等をうけているため、当面の借入確保等を条件に利上げを受入れる先が増加してきている。

◇株式市況は下落、公社債市場利回りは上昇

10月の株式市況は大幅下落となった。すなわち、上旬中大勢もみ合い商状で推移したあと、総選挙後の政局不安やニューヨーク株式の大幅安に伴う不安人気の台頭から中旬中急落歩調をたどっ

た(11日の東証指数は前日比 ▲6.42ポイントと本年最大の下げ幅)。

449.02 と前月末(465.24)を16.22ポイント下回って越月した。この間、月中一日平均出来高は 345 百万株と前月(301百万株)を若干上回った。

下旬に入っても、金利動向等先行き不透明感に加え高水準の信用買残もあって整理気分が強まったため続落商状となり、結局月末東証指数は

10月の公社債流通市場をみると、長期債市場利回りは、月初小幅低下したが、上旬末以降米国の

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
54年 1 ～ 3 月	462.97(1/31)	442.81(3/ 2)	円 6,212.78(1/31)	円 5,972.94(3/ 2)	% 1.35	百万株 311	億円 1,641
4 ～ 6 〃	458.00(5/14)	435.22(4/10)	6,341.26(5/16)	5,925.87(4/10)	1.46	382	1,214
7 ～ 9 〃	465.24(9/29)	435.13(7/13)	6,590.69(9/29)	6,109.30(7/13)	1.46	301	1,666
54年 7 月	449.41(4)	435.13(13)	6,313.77(31)	6,109.30(13)	1.50	316	1,163
8 〃	454.11(31)	445.37(1)	6,452.56(17)	6,322.68(1)	1.45	286	1,280
9 〃	465.24(29)	451.94(7)	6,590.69(29)	6,398.49(8)	1.46	301	1,666
10 〃	462.90(1)	436.22(26)	6,577.89(1)	6,207.89(26)	1.55	345	1,625
54年 9 月上旬	452.67(1)	451.94(7)	6,425.50(6)	6,398.49(8)	1.44	243	1,303
中 〃	456.28(19)	452.79(11)	6,482.56(19)	6,426.61(11)	1.44	257	1,555
下 〃	465.24(29)	456.37(22)	6,590.69(29)	6,477.86(26)	1.46	415	1,666
10月上旬	462.90(1)	456.18(8)	6,577.89(1)	6,495.70(8)	1.51	446	1,442
中 〃	455.34(15)	448.40(19)	6,526.83(15)	6,395.95(11)	1.55	339	1,682
下 〃	449.02(31)	436.22(26)	6,444.13(31)	6,270.89(26)	1.55	256	1,625

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。
1. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第13回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 電 債 (最近発行 5 銘 柄 平 均)
						A A 格 債 (12銘柄 平 均)	A 格 債 (3 銘柄 平 均)		
債 還 年 月		63/11	58/4	58/5	55/10～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	63/9～ 64/12
利 回 り (%)	54 年 8 月 末	8.704	7.718	7.686	7.523	8.178	8.323	7.979	8.142
	9 〃	8.510	7.792	7.714	7.517	8.191	8.290	7.799	8.074
	10 〃	8.959	8.156	8.056	8.113	8.399	8.513	8.036	8.536
価 格 (円)	54 年 8 月 末	86.67	97.10	98.30	100.47	103.00	103.13	102.32	91.12
	9 〃	87.60	96.95	98.25	100.43	102.75	103.20	102.29	93.02
	10 〃	85.70	96.05	97.35	99.43	102.27	102.43	101.51	90.87
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		7.788	7.844	7.889	7.300	(7.989) 8.022	(8.090) 8.123	(7.989) 8.022	7.800

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

公定歩合引上げや為替相場の円安化等に伴う金利先高感の強まりを背景に農林系統等機関投資家が買控え姿勢に転じる一方、一部証券会社が手持玉整理の動きを示したこともあり、6.1%国債(店頭指標気配最長期物)の市場利回りが本年6月当時のピークを更新し、事業債等の市場利回りも応募者利回りを上回るに至るなど、急速に上昇した。もっとも、この間都市銀行、地方銀行の売却自体は少なかったこともあり、証券会社の玉整理が一巡し事業法人等の値頃買いが入りはじめた月末に一応上げ止まりとなった。

この間、現先レートは、年越の長期物が金融機関の委託売りの増加から大幅上昇を示したほか、年内期日の短期物についても金利先高感に伴う事業法人の買い控えなどを映じて中旬以降上昇傾向をたどった(月末レート、3ヵ月物6.955%、前月末6.457%)。

10月の増資(上場会社有償払込み分)は、18社、250億円と前年(18社、844億円)を下回った。

10月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)は、地方債、政保債、事業債いずれも前年を上回り、全体では3,060億円と前年(2,515億円)比2割方増加した。この間、消化状況をみると、各債券とも上旬中は先月末の地合いを受けて順調に販売されたものの、中旬以降は上記のとおり既発債市場利回りが上昇したこともあって消化地合いが悪化し、一部証券会社では若干売れ残りを生じた模様である。

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
54年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
4～6月	53	41	1,317	2,629	254	1,481	1,063	1,148
7～9月	90	74	2,861	2,401	1,159	677	1,702	1,724
54年8月	18	15	623	547	67	87	556	460
9月	55	47	1,946	1,679	1,050	513	896	1,166
10月	18	18	250	844	27	77	223	767

10月の転換社債は、9ヵ月ぶりに起債ゼロとなった(前年7銘柄、500億円)。

10月の中・長期国債発行額(額面ベース)は、長期国債8,000億円、中期利付国債2,359億円の計10,359億円とはぼ前年(10,012億円、うち長期国債7,000億円、中期国債3,012億円)並みとなった。このうち、証券会社の引受け・募入分(うち長期国債1,800億円)の消化状況をみると、長期国債が中旬以降の既発債利回り大幅上昇の影響を受けて払込日(20日)現在で若干売れ残りを生じたほか、中期国債の販売もかなり難航した模様である。

10月の金融債発行額(純増ベース)は、2,149億円と前年(2,657億円)を2割方下回った。これは、割引債は個人消化を中心に1,484億円と前年(1,139億円)を上回ったものの、利付債が、既発債市場利回りの上昇もあって、665億円と前年(1,518億円)を大幅に下回ったためである。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	54年		54年		
	4～6月	7～9月	8月	9月	10月
事業債	2,855 (1,615)	2,831 (1,955)	860 (568)	1,090 (784)	1,270 (989)
うち電力	2,120 (1,422)	2,530 (2,149)	820 (697)	1,040 (918)	860 (728)
一般	735 (193)	301 (194)	40 (129)	50 (134)	410 (261)
地方債	1,740 (1,444)	1,980 (1,823)	710 (664)	710 (645)	720 (665)
政保債	3,578 (2,966)	3,585 (3,167)	1,000 (943)	1,635 (1,318)	1,070 (1,032)
計	8,173 (6,025)	8,396 (6,945)	2,570 (2,175)	3,435 (2,747)	3,060 (2,686)
金融債	26,837 (3,508)	27,829 (4,182)	4,740 (2,370)	14,669 (7,491)	11,016 (2,149)
うち利付	6,870 (943)	8,652 (3,082)	3,206 (1,382)	3,583 (1,845)	2,837 (665)
新規中・長期国債※	36,805 (36,805)	35,288 (35,288)	11,612 (11,612)	14,376 (14,376)	10,359 (10,359)
うち証券会社引受分	2,550	4,300	1,500	2,100	1,800
転換社債	1,980	885	120	80	0

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。